平成20年度地域再生に資する施策の事後評価に係る
ヒアリング調査結果報告

1 調査期間

平成21年2月18日～平成21年2月27日

2 地方公共団体

- (1) A町 平成21年2月23日
- (2) B市 平成21年2月25日
- (3) C市 平成21年2月27日
- (4) D町 平成21年2月20日
- (5) E市 平成21年2月18日

3 選定

第三者による事後評価委員会において、次の事項を総合的に勘案して選定

- (1) アンケート調査結果
- (2) 地域バランス
- (3) 規模バランス
- (4) 支援措置バランス
- (5) 他の地域活性化策との連携

4 調査結果

別紙のとおり

地域再生事後評価ヒアリング調査結果

ヒアリング項目	A 町	B 市	C 市	D 町	E 市
	地域提案型雇用創造促進事業	市民活動団体等支援総合事業 汚水処理施設整備交付金	地域再生人材創出拠点の形成	地域提案型雇用創造促進事業	地域提案型雇用創造促進事業 道整備交付金
・認定を受けた理由 ・期待した点	急増した観光客や事業者に対する受入態勢への不安から、人材確保と教育体制を強化しようと考えた。観光協会や役場の体制強化、地域住民に対するリゾート都市としての意識づけ、地域経済の向上等も考えた。リゾート都市への脱皮という思いもあった。	平成14年よりTMO事業者としての活動を行っていたが、平成18年の市町村合併により、当地区が中心市街地ではなくなったことから、その活動を持続発展すべく、後方支援に期待した。 汚水処理施設整備に関する施策のうち、県の勧めもあり当支援策を申請した。	地域に形成されてきた産業への人材供給を強化するため、大学と協働で人材育成を検討した。 大学が育てた人材が、地元の産業に魅力を感じ、定着することを期待した。	人口減少、建設業の低迷、若者の町離れ等を踏まえ、地域の生き残り策として、地場産業の魅力づくり、新たな産業創出などにより、雇用の確保を図ろうと検討した。 町外人材の招致による指導、企業からの派遣による人材育成を実施する必要があった。	地元産業の活性化の先導的的事业として、「特徴ある町」づくりを進め、そこでの雇用創出を期待した。 多くの観光資源が存在するが、それぞれの資源が点となっている。これらを連携し、相乗効果を期待した。そのためには道路や林道等の整備が必要であった。
・期待した効果 ・実際の効果	観光地としての雇用創出効果を期待したが、外国人宿泊者延べ数は期待どおり。 またホスピタリティ向上対策も、英会話を初めとする外国語教室、国際マナー講座の開催、国際観光推進員の設置等を実施している。	各種イベント等のソフト活動において、市民の関心が高まり活動のネットワークが広がった。その結果、計画目標値の達成につながった。 美しい水環境を再生維持することで、地域産業（農業）の発展と居住人口の増加につながった。（ただし、居住人口は平成18年の市町村合併前の目標値）	平成19年当たりから県内就職希望が現れ、平成20年には県内の産業へ9人就職した。 これまでは考えられないことであり、今まではほとんどが県に流出していた。 今年も地元への就職希望者がいる。	牛のブランド価値が向上し、地元業者による流通機能も強化された。平成16年から雇用者が増加している。目標どおりの成果を得ている。大学の教育研修の場も開設され、町民と学生との交流も生まれた。	「特徴ある町」をはじめとして、商業活動の各種研修（接客方法、加工商品づくり等）を実施することにより、「特徴ある町」の魅力が向上した。また、「特徴ある町」をマネジメントする「観光まちづくり会社」の運営基盤の強化を図ることができた。 平成21年度が完成であり、従来ルートと比較し2.1km、約30分の短縮となる。
・どのような要因が影響して成果を挙げたか	平成16年まではまちの活力は低迷していた。 行政や民間団体等に危機感があったこと、外国人観光客急増と共に、外資を中心とした投資や開発が活発化したことの影響が大きい。	当地域が著名な芸術家の出身であるという地域資源を活用し、イベントや情報発信策を市民のネットワークにより自主的かつ積極的に活動した。 地域再生計画事業に認可されたことで、参加する地域住民の誇りとなり、活動の原動力となっている。 公共事業として、汚水処理施設整備交付金によりインフラ整備の充実が図れた。	県及び市の産業界、大学の人材育成に対する連携が成功要因。 何よりも地元の産業界が機材や実習の場などを提供し協力したこと、大学指導教授の人的ネットワークが大きな要因。 産業界に図面を提供し、学生が工程を検討している。	行政と町内企業に労働力低下、地域経済低迷への危機感があり、それらを解決するためのアイデアを出し合っていた。 そうした時期に地域再生制度を知ることができた。 町、県、国の連携がとれたことが成功要因である。	官と民、さらに商工会議所の協働による成果である。 「特徴ある町」の基礎となった、一商業者が資材を提供してくれたことも大きい。 キーマンの存在も大きい。 観光振興への地元の理解が大きい。
・制度の申請手続きについての問題点等	関係省庁からのゴーサインが遅く、初年度は支援措置を執行する期間が短くなるなど、計画に支障が出やすい。	現状の申請時期では、実際の活動開始まで年度をまたぐ可能性があり、速やかな活動開始とならない。 継続事業によるところもあるが、市役所内関係部署との連携等、特に問題はない。	申請書作成に時間がかかった。 特に〇省の書類について、記入の事例や重要ポイントがわかるよう、マニュアルがあるとよい。 付加価値額は県の方法を採用したが、当初、目標値をどうするかでとまどった。	雇用再生プログラムを活用したが、へき地であることを考慮して物流に関するプログラムが加味されるとよい。	特に問題はない。資料の多さは理解できる。 「特徴ある町」づくりはすぐに完結出来るものではなく、今後も変更が続くと思われる。それに関して変更申請等の簡略化を期待している。 変更申請について、どのような場合に変更申請が必要なのか理解しにくい。

ヒアリング項目	A 町	B 市	C 市	D 町	E 市
		地域提案型雇用創造促進事業	市民活動団体等支援総合事業 汚水処理施設整備交付金	地域再生人材創出拠点の形成	地域提案型雇用創造促進事業
・情報提供について の問題点等	支援措置の活用に関する具体的な 情報提供、申請書作成に有効なモ デル的記入事例があると良い。	当事業計画の作成時における市 役所内関係部署との協議において、 制度を知らない当事者がいた。 初めて申請書類を作成する際に、 手順と作業概要の参考となる具体例 を掲載して欲しい。 汚水処理施設整備という従前からの 継続事業のため、地域再生計画 の制度を十分理解せずに利用した。	特に問題はないが、書類作成に関 する具体的な情報提供は期待した い。	特に不都合な点はない。県も協力 してくれている。	充分に対応してもらっており、特に 問題はない 支援措置の活用方法について、事 例を紹介しながらより具体的に説明 してほしい。
・地域住民等との連 携について	ゴミの搬出や家屋の使用方法、降 雪の処理など日常的なトラブルも多 く、住民の理解と協力が必要。 民間ができることについては、行政 は能力を引き出すことを基本として いる。	市民と活動団体、関係官庁部署が 各々担当者を配置し明確に役割分 担をすることで、活動領域が分かり やすく参加しやすい環境となる。 農業体験交流事業において参加 農家との提携を実施している。	産業界側の危機感が強かったせ いか、人材育成や地元への就職を 定着させるために、職場環境の改善 にも取り組む企業が増え、産学官の 協力体制ができた。	わずかな人口であり、住民との情 報交流はスムーズにしている。 研究実習をととして大学や学生と の交流もできてきた。	「特徴ある町」に関係する住民との 連携は密に行われており、イベント の開催や町の案内もボランティアが 積極的に活動している。 しかし、全市的なものには至ってい ない。地域全体の観光振興を図りた い。
・地域特性を生かす ための工夫	優れた自然資源、特に雪質や量は 地域の資源であり、独自のリゾート 開発を進めていきたい。 基幹産業は農業であり、新たな加 工商品を検討したいが、困難であ る。 人の温かさも魅力の一つ。	アートというテーマを明確に打ち出 すことで、当地域が著名な芸術家の 出身であるという地域資源を有効に 活用している。 農業を通し、体験型観光を実施し ている。	産業の集積は市の産業特性であ り、これらの育成がさらに地元産業 の特性をPRすることになる。 しかし産業界からの多様なニー ズ、企業の体質の強化、就職先の選 択肢を増やすために、新たな産業分 野への取組も必要と感じている。	へき地という負を活かす工夫が地 域の特性をPRすることに通じる。今 後も、海、海産物、牛等の資源を活 かしていきたい。 広大な海を活用して、地域再生に つなげることも検討している。	観光をキーワードにしながら、道路 や林道等のインフラ整備も進め、景 観整備、農産物の開発、体験農業の 強化など、地域全体の魅力づくりを 考えていきたい。
・他の支援措置につ いて	中心市街地活性化が重点課題で あり、今後とも検討していきたい。	市町村合併前に策定した中心市街 地活性化計画における目標を継続 指標とし、その目標を達成するた めの各種支援措置を取り入れていく。 各地域に様々な既存の計画が存在 する。それらを活かしながら新しい 計画を取りまとめるのは困難であ る。(当地域は市町村合併もあった ため)	地域再生人材創出拠点の形成プ ログラムにより、大学構内に「技術研 究センター」が設置され、学生を中心 とした人材育成がスタートしている。 市でも、産業活性化アクションプラ ンを策定し、産学官による人材育成 強化を進めている。	大学等との連携により地元産品に よる新たなエネルギーを生み出す研 究などをスタートさせようとしており、 すでに他地域からの問い合わせもあ る。	商店街整備が重要課題である。 「特徴ある町」の拡大ではなく、市民 が求める商店街整備を進める手法 を検討していく。

ヒアリング項目	A 町	B 市	C 市	D 町	E 市
<p>・事業遂行上の問題課題</p>	<p>地域提案型雇用創造促進事業</p> <p>冬場の観光が主であり、雇用は季節変動が大きい。通年で働く工夫をしなければならぬ。 通年の雇用確保が重点課題。 急激な人口増と住宅整備に対して行政としての政策が遅れた。今後、都市景観、土地利用計画、ゴミ問題等の課題がある。</p>	<p>市民活動団体等支援総合事業 汚水処理施設整備交付金</p> <p>目標のうち、観光入込み客数は達成できたが、居住人口の増加策が現在準備段階であるため、その実施が課題である。 中心市街地における事業者の高齢化・後継者不足が商業の活性化に支障をきたしている。 農業体験交流事業は、他地域でも同様の施策を行っており、競合となるので参加者数が減少している。 同様に受入農家の後継者不足、高齢化が問題である。</p>	<p>地域再生人材創出拠点の形成</p> <p>学生を対象にした人材育成は、大学でのカリキュラムと民家の技術との差を感じさせないことが必要であり、これをクリアするために、企業からの協力は絶対不可欠である。 産学のネットワークを構築し、維持していくことが事業の大きな課題であった。</p>	<p>地域提案型雇用創造促進事業</p> <p>関係省庁による規制と、現場でのニーズをどのようにマッチングさせるか苦労した。 多様な活用方法を検討してもらいたい。</p>	<p>地域提案型雇用創造促進事業 道整備交付金</p> <p>「特徴ある町」の成果を、地域全体に還元させる工夫を検討している。十分な理解を得るのは困難である。 またまちづくり会社ができただけで、商工会議所の対応がやや低下しつつある。</p>
<p>・今後の事業展開の方向</p>	<p>平成20年スタートの第5次総合計画、また観光振興計画、リゾートマスタープランに基づき、事業展開を進めていきたい。 地域内雇用の促進が事業課題。</p>	<p>居住人口の増加策となる施設の建設。 市が進める地域振興策との連携。ソフト事業の定期開催化(月一回程度)。 人口減少時に再生そのものが難しいので、世帯構成等、地域特性等を踏まえた人材育成を検討。(当事業だけでなく、地域再生計画全般としても)</p>	<p>プログラム終了後の自立化を図るため、関連産業や団体、大学、自治体等による人材育成に関する連携組織を強化していこうと検討している。 人材育成はすぐに効果は現れない。したがって産学官の連携を維持し、相互に人的・技術的交流を強化する。</p>	<p>今回のプログラム実施は地域再生への先導役として位置づけており、今後、町民への地域再生に対する啓発や、地域食材を活用した新たな商品開発、新たなエネルギーの開発等を検討していきたい。 新パッケージ事業の応募を検討している。</p>	<p>市全体の再生が必要であり、市民や関係者への啓発をしていく。 また外部への認知度を向上させるため、観光産業、旅行会社、交通機関等と協力しながら、観光振興を図りたい。 現在の商店街の規模、都市機能では、50~100万人の観光客を受入れるのは困難であり、整備の方向性について課題が残っている。</p>
<p>・地域再生計画全般についての要望等</p>	<p>通年型の国際リゾート開発が課題であり、それに応用できる地域再生の情報提供を期待している。</p>	<p>中心市街地は一市一区域が原則のため、市町村合併により中心市街地を改めて定義をした場合、当地区のように合併前から中心市街地活性化策を行っている地域もあるので、中心市街地活性化計画の認定を複数地区でも可能にしてほしい。 地域再生計画により施策の窓口が一本化されたことは評価できるが、実際の各種施策が従前と変わらないので、窓口を一本化することによる使い勝手の向上となるよう検討してほしい。 地域再生計画の目標達成のための制度利用ではなく、後方支援獲得のための手段として利用した。</p>	<p>施策メニューの体系化について理解しにくい点があり、名称は一般的なものにしたらどうか。 環境保全、交通体系の整備、産業育成とか。</p>	<p>プログラムでの条件が現場のニーズに合っていないケースがあり、改善を希望する。 関係省庁のプログラムでは、現場での販売ができないため、市場性のチェック等ができない。</p>	<p>地域再生の次のステップを考えていく上で、新パッケージの活用を検討したい。 地域再生への情報提供、専門家等との人材交流を期待したい。</p>